

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34			66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1			10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100			100.0
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0			100.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7			52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7			59.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	公共下水道雨水幹線整備事業 ※	下水道課	7,000	56,000 142,000	101,000 15,000	○	縮小	縮小	⑥

取り組み⑤	住宅等の耐震化の促進及びライフライン等の耐震化の推進								
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	基幹施設耐震化推進事業 ※	上水道課	0 2,450	0 60,000	0 15,000	○	維持	縮小	③
2	送水施設整備事業 ※	上水道課	4,800 12,360	42,000 33300	0 60,500		拡充	拡大	①
3	配水施設整備事業 ※	上水道課	76,915	168,000	98,000	◎	拡充	維持	②
4	下水道施設耐震化推進事業 ※	下水道課	44,000	103,000 118,000	132,000 119,000	◎	維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・管路耐震化計画に基づく配水管の更新による耐震化の推進。連結管接続による施設間のバックアップ。 ・浸水被害地の解消や、地震時などによる被災に対する安全度を高めるために、施設の耐震化及びバックアップ対策を図る。
(2) 事業の重点化	・交付金を活用した配水施設整備事業の配水管の耐震化を推進する。 ・平成28年度は、ゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の快適な市街地を創出するため、「奈良井川右岸3-1号雨水幹線」は工事に着手し、「田川左岸3-1号雨水幹線」については国土交通省の国道19号拡幅工事と調整を図り工事を計画的に推進する。災害時に下水道が最低限有すべき機能を確保するために、管路施設の耐震化工事、処理施設の調査設計の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	・災害時等のライフライン確保の取組を行う。 ・「公共下水道雨水幹線整備事業」「下水道施設耐震化推進事業」は他事業との調整や計画的な事業取り組みが必要である。また施設整備に多額の費用を要することから県を通じて国庫補助金の確保を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	・配水施設整備事業については、漏水・破裂のリスクの高い配水管改良を実施した。 ・雨水幹線整備事業については、計画どおり実施設計をおこなった。 ・下水道施設耐震化推進事業の管路施設については、補助事業の内示が遅れたことに伴い繰越となったが、処理施設の計画は当初計画のとおり実施した。
-------------	--

作成者	所属 水道事業部上水道課	職名 課長	氏名 島 徹
作成者	所属 水道事業部下水道課	職名 課長	氏名 保科正明
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 大和晃敏

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共下水道雨水幹線整備事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課								
概要	対象:	市民		体系	B-6-1-4							
	手段:	奈良井川右岸3-1号、田川左岸4号及び田川左岸3-1号雨水幹線工事を計画的に行う。		新/継	継続							
	意図:	局地的なゲリラ豪雨などにより浸水被害を受けている区域の安全で快適な市街地の創出を図る		区分	ハード							
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)							
	○奈良井川右岸3-1号 ○実施設計 □1200 L=120m		○田川左岸3-1号 ○雨水幹線工事 □1200 L=200m ○雨水附帯工及び支障物件補償 ○奈良井川右岸3-1号 ○雨水幹線工事 □1200 L=120m ○雨水附帯工及び支障物件補償		○田川左岸4号 ○実施設計 ○田川左岸3-1号 ○雨水幹線工事 □1200 L=200m ○雨水附帯工及び支障物件補償							
	決算額 (千円)	10,800	計画額 (千円)	56,000	計画額 (千円)	101,000						
財源	奈良井川右岸3-1号		田川左岸3-1号		田川左岸4号	15,000						
	10,800		86,000		田川左岸3-1号	86,000						
	56,000		142,000									
特定	10,800	一般	0	特定	56,000	一般	0	特定	101,000	一般	15,000	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奈良井川右岸3-1号整備率(%)	0	16	11			100			
田川左岸3-1号整備率(%)									100
田川左岸4号整備率(%)									2

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	↓				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										皆減					縮小	現状維持	拡大		
										コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等										田川左岸3-1号雨水幹線は国道19号九里巾交差点改良工事と同時施工を行う予定である。国道改良の施行者である国土交通省による用地買収が遅れていることから、平成28年度の工事実施は困難な状況である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										新年度に田川左岸3-1号雨水幹線工事を実施することが困難であるため、当該事業費を減額する。奈良井川右岸3-1号についても国庫補助事業のため、補助金内示額により事業実施が左右される事業である。補助金確保のため県を通じて国に対して事業の必要性を強く働きかける必要がある。									
第1次評価コメント										提案どおり実施すること。									
第2次評価コメント										第1次評価のとおり実施すること。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	原新田地区の雨水排除のため、奈良井川右岸3-1号雨水幹線最上流部の実施設計及び工事を平成27~28年度の2年間の事業期間で実施している。	
成果	平成28年度施工予定箇所の実施設計が完了した。	
課題	工事箇所が小学校及び保育園近隣の生活道路であるため、安全な施工に向け関係者との事前調整を済ませておく必要がある。	

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	担当係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1234
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	基幹施設耐震化推進事業 ※公営企業会計			担当課	上水道課				
概要	対象:	上水道を使用する市民				体系	B-6-1-5		
	手段:	応急給水拠点の整備、施設の耐震化を実施し、災害時における飲料水を確保する。				新/継	継続		
	意図:	地震災害に強い水道事業の構築、災害時の飲料水等確保する。				区分	ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○吉田地区井戸調査			○吉田井戸掘削			○吉田応急給水拠点整備		
財源	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	0	計画額	(千円)	0
			2,450			60,000			15,000
	井戸調査		2,450	井戸掘削		60,000	応急給水拠点整備		15,000
	特定	0	一般	特定	0	一般	特定	0	一般
		2,450			60,000			15,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
候補地選定						1			
井戸調査									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		候補地とした吉田西コミュニティセンターが、都市計画法上応急給水拠点の築造ができないため、新たな候補地を選定する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		候補地を選定し、1年先送りする。														
第1次評価コメント		要求どおり実施すること。														
第2次評価コメント		水道ビジョンの応急給水量を考慮すると、費用対効果の面で疑問があるため、抜本的見直しを行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	市街化編入に伴う水使用の増量要望により、配水池の築造が必要となるため、応急給水拠点の併設もあわせて検討を行う														
成果	地理的条件など応急給水拠点の機能を十分満足するため、候補地として定める。														
課題	配水池、応急給水拠点の用地確保。														

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主任	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	島 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	送水施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課		
概要	対象:	上水道を使用する市民			体系	B-6-1-5
	手段:	バックアップ体制強化。断水リスクの低減を図るため、配水区域を連結する水系間連結管の整備を行う。			新/継	継続
	意図:	水道水の安定供給を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○柿沢長井坂送水ポンプ ○上西条、郷原間送水管連結		○柿沢長井坂送水ポンプ ○上西条、郷原間送水管連結		○上西条、郷原間送水管連結	
財源	決算額	(千円)	3,240	計画額	(千円)	42,000
	送水ポンプ設計委託		3,240	送水ポンプ更新		33,300
				連結管工事		42,000
	特定		3,240	一般		
	特定		42,000	一般		0
						60,500
						0
						60,500
	特定		3,240	一般		
	特定		42,000	一般		0
						60,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
委託発注数	1	1	1						
送水ポンプ更新						1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		上西条・郷原間送水管について管路耐震化計画の中で管網計算を行ったところ、現計画の配水管からの連結では周辺に給水減圧を起こすことが判明し、現状給水圧に影響が懸念されることから、新たなルート検討をせざるを得なくなったため再検討を行う。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		上西条・郷原間送水管についてはルート検討後予算計上する。柿沢長井坂送水ポンプは計装設備を含めた予算計上とする。															
第1次評価コメント		要求どおり実施すること。															
第2次評価コメント		第1次評価のとおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	東山西部配水池送水量増量のため、柿沢長井坂配水池内の送水ポンプの実施設計を実施した。
成果	平成28年度の送水ポンプ更新工事に向けて実施設計が完了した。
課題	既存施設を移動した状態での更新作業であり、断水が生じないよう調整を図る。

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主任	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	島 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	配水施設整備事業 ※公営企業会計				担当課	上水道課						
概要	対象: 上水道を使用する市民					体系	B-6-1-5					
	手段: 石綿・ビニール管の配水管は耐震性が低いため、配水管の新設・改良を行う。					新/継	継続					
	意図: 水道水の安定供給を図る。					区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○配水管改良				○配水管改良				○配水管改良			
財源	決算額 (千円)		79,930	予算額 (千円)		168,000	予算額 (千円)		98,000			
	配水管改良		71,398	配水管改良		90,000	配水管改良		90,000			
	都市計画事業関連		4,752	流量計設置		70,000	雨水関連事業		8,000			
	設計委託		3,780	雨水関連事業		8,000						
	特定	79,930	一般	0	特定	168,000	一般	0	特定	98,000	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
配水管改良延長	1628.2	1700	1713			1200			1200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		管路耐震化計画策定後に交付金の要望となり、交付金要綱に見合うように計画の見直しを図る必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		管路耐震化計画と塩尻市水道ビジョンフォローアップを受けて計画を再構築の検討をする。															
第1次評価コメント		要求どおり実施すること。															
第2次評価コメント		第1次評価のとおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	漏水や破裂等の頻度が高いビニール管等の配水管を耐震性の管に改良を実施した。
成果	配水管1700mが改良され耐震性が向上した。
課題	事業の進捗を図るため、交付金導入に向けた管路耐震化計画の見直し。

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	係長	氏名	青木尚武	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	島 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化推進事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課		
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-1-5
	手段:	災害時の緊急輸送路および下水道が最低限有すべき機能を確認するための地震対策計画を策定し、下水道施設の耐震化を行う。			新/継	継続
	意図:	下水道処理施設および緊急輸送路における下水道施設の耐震化を図り、地震等による災害リスクを低減するための事業である。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	管路施設 ○調査・設計(耐震診断含む)1.0式 処理施設 ○調査・設計(耐震診断・詳細設計含む)1.0式		管路施設 ○可とう性継手設置 ○マンホール浮上防止 処理施設 ○調査・設計(耐震診断・詳細設計含む)1.0式 その他施設 ○マンホールトイレ 9基 ○仮設ポンプ 8台 ○防災倉庫 1棟		管路施設 ○可とう性継手設置 処理施設 ○耐震診断・詳細設計・耐震補強 1.0式 ○可とう性継手設置 9ヶ所 その他施設 ○マンホールトイレ 9基 ○仮設ポンプ 8台 ○防災倉庫 1棟	
財源	決算額	(千円) 計	9,960	計画額	(千円) 計	103,000
	管路施設 調査・設計		0	管路施設 耐震化工事	118,000	119,000
	処理施設 調査・設計		9,960	処理施設 耐震診断外	88,000	100,000
				処理施設 耐震化工事	90,000	102,000
			処理施設 調査・設計	15,000	4,000	
			その他施設 減災対策	13,000	13,000	
				その他施設 減災対策	15,000	15,000
				0	0	
特定	9,960	一般	0	特定	103,000	118,000
				一般	0	0
				特定	132,000	132,000
				一般	119,000	119,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管路施設耐震化工事進捗率(%)	0	0	9			33			61
処理施設耐震化工事進捗率(%)	3	6	6			15			25

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	⑥		
総合評価判定				総合評価								⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				管路施設の事業については、本年度は社会資本整備総合交付金事業の補助金の内示がないため未着手である。このまま内示がなければ事業を来年度へ先送りとしざるを得ない。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				処理施設の調査・設計の増額分を管路施設工事費から減額する。減災対策は平成29年度に先送りする。平成27年度分の管路施設事業費の国庫補助内示がない場合、当該事業費が平成28年度へ先送りとなる。											
第1次評価コメント				要求どおり実施すること。											
第2次評価コメント				第1次評価のとおり実施すること。											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	地震発生時の下水道施設の機能確保のため、塩尻市公共下水道総合地震対策計画(計画期間:平成27～31年度)に基づき、下水道施設(管路・処理場)の耐震対策を実施している。
成果	処理場施設耐震化の実施設計を行った。 管路施設耐震化に係る補助金内示の遅れにより、予定した事業の契約・着手はしたが繰越となった。
課題	塩尻市公共下水道総合地震対策計画に基づき補助金の要望を行なっているが、当初内示において要望どおりの内示が受けられないため、事業の進捗に遅れが生じている。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	事務員	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1235
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	2	都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化
目的	道路、橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公共施設等の適切な維持管理による長寿命化と長期的視点に立った統廃合等の検討を進め、適切な管理運営と施設配置を推進します。また、ごみの減量化やリサイクルを促進するとともに、民間が所有する空き家や空地の有効活用と都市基盤の集約化を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	橋梁長寿命化修繕計画による修繕箇所数(橋梁)	箇所	-	16	17			18
統計	鉛製給水管の解消率	%	-	73.9	82.8			100.0
統計	長寿命化計画による管更生延長(ヒューム管・陶管)	m	-	88	88			796
統計	公共施設の除却、統合件数(累計)	施設	-	0	8			14
統計	ごみの資源化率	%	26.0	-	28.5			30.0%以上
市民	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	-	69.6	69.4			75.0
市民	ごみ処理のための施設が整備されていると感じる市民の割合	%	-	53.3	58.6			55.0
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	345	-	337			340
統計	事業系もえるごみ量	t/年	6,927	-	7,040			6,420
統計	塩尻駅北地区の区画整理事業の進捗度	%	-	0.0	2.7			7.4
統計	優良建築物等整備事業による集合住宅整備戸数	戸	-	0	0			18
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	上・下水道施設の機能維持と増進による水道水の安定供給と不断の下水処理								
手段	水道水の安定供給や不断の下水処理を行うため、施設の適正な維持管理、計画的な改築・更新を推進します。加えて、上水道事業では、小規模施設などの統廃合、水道システムの再構築による最適化、簡易水道事業の統合等を進めます。下水道事業では、処理施設や管路施設の長寿命化、下水道基本構想の策定などを進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	片丘浄水場移設更新事業 ※	上水道課	147,121			-	-	-	-
2	東山水系水道システム再構築事業 ※	上水道課	43,296	113,000 62,400	152,000 64,800	○	拡充	拡大	①
3	浄水施設整備事業 ※	上水道課	38,418	40,500	40,300		維持	維持	⑤
4	浄水施設改修事業 ※	上水道課		15,000	15,000	-	-	-	-
5	鉛製給水管解消事業 ※	上水道課	109,864	104,880 92,600	104,880 92,400	◎	拡充	拡大	①
6	水道ビジョンフォローアップ事業 ※	上水道課	12,636			-	-	-	-
7	簡易水道事業の水道事業への統合	経営管理課	5,100	4,300			維持	維持	⑤
8	塩尻市浄化センター第1期長寿命化事業 ※	下水道	264,870	246,000 102,100	554,000 269,000	◎	拡充	拡大	①
9	小野特環公共下水道長寿命化事業 ※	下水道		22,300	64,600	-	-	-	-
10	下水道長寿命化事業(管路施設長寿命化第2期) ※	下水道	6,992	47,100 20,000	66,700 20,000	○	拡充	拡大	①
11	公共下水道汚水管路整備事業 ※	下水道	31,910	40,600 20,600	40,600 20,600		拡充	拡大	①
12	終末処理施設改修事業 ※	下水道	54,465	60,400	63,900		維持	維持	⑤
13	排水処理施設改修事業 ※	下水道		16,200	16,700	-	-	-	-
14	マンホールポンプ場改修事業(公共下水道事業) ※	下水道		20,000	13,700	-	-	-	-
15	マンホールポンプ場改修事業(農業集落排水事業) ※	下水道		9,500	7,100	-	-	-	-
16	下水道基本構想策定事業 ※	下水道	0			-	-	-	-
17	生活排水処理場効率化推進事業 ※	下水道		12,000	12,000	-	-	-	-
18	合併処理浄化槽設置事業	下水道	3,935	予算対応	予算対応		縮小	縮小	⑥
19	衛生センター長寿命化事業	下水道	19,948	21,800 20,000			拡充	拡大	①
新規	塩尻市浄化センター第2期長寿命化事業 ※	下水道		11,000 0	10,000 0	-	-	-	-

#### 4 施策の評価

##### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉛製給水管解消事業は平成29年度完了に向け着実に進捗を図る。東山水系水道システム再構築事業の進捗を図る。簡易水道事業統合に向けた、使用者への説明及び手続きを進める。</li> <li>下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。</li> </ul>
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉛製給水管100%解消の確実な進捗。東山水源のクリプトスポリジウム汚染の不安が高まっており施工計画の見直しをし早期供用を図る。</li> <li>塩尻市浄化センターは、供用開始から30年以上経過し各設備の老朽化が著しいため、平成28年度は長寿命化事業により自家発電設備、変電設備の改築・更新を行い施設の機能保全を図る。また、下水道長寿命化事業では、老朽化した管路施設を対象に管更生工事、管更生実施設計を行い管路施設の延命化やLCCの低減を図るとともに事故防止、機能停止を図る。</li> </ul>
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な施設管理・更新を行い、安心・安全な水道水の安定供給を図る。榿川地区に上水道事業への統合について丁寧な説明を行う。</li> <li>施設整備に多額の費用を要することから県を通じて国からの補助金の確保を図る。</li> </ul>

##### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉛製給水管解消事業については、目標件数を超え順調に進捗している。</li> <li>補助金の内示額が要望金額に満たないが、年度の後半での追加内示を受け繰越対応により事業を計画どおり進めるよう取り組んでいる。</li> </ul>
-------------	---

作成者	所属 水道事業部上水道課	職名 課長	氏名 島 徹
作成者	所属 水道事業部下水道課	職名 課長	氏名 保科正明
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 大和晃敏



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	東山水系水道システム再構築事業 ※公営企業会計				担当課	上水道課						
概要	対象:	上水道を使用する市民				体系	B-6-2-2					
	手段:	小規模分散施設を統廃合し、水道システムの最適化、水質に不安のある東山水源を廃止し、松塩水道用水の水系に切替える。				新/継	継続					
	意図:	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○東山配水池				○東山配水池				○東山配水池配水管			
財源	決算額	(千円)	43,296	計画額	(千円)	113,000	計画額	(千円)	152,000			
	送配水管布設		31,946	送水管布設		62,400	送水管布設		44,300			
	調査、設計業務		10,538	送・配・排水管布設		14,000	送水ポンプ場築造		70,000			
	用地取得、補償		812	配水池築造		99,000	電気計装設備		65,000			
	特定	43,296	一般	特定	113,000	一般	特定	152,000	一般			
				62,400			64,800					

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
布設延長	1,000	1,177	1,000						
配水池築造						1			
送水ポンプ場築造									1
電気計装設備									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												南信地方でクリプトスポリジウムの検出があり、野生獣の増加により水源のリスクが高まっていることから、早期の水源転換が必要となるため、施工計画を見直し配水池使用を前倒しする。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施工計画の見直しに伴い、予算執行年度の変更が必要となる。				
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。				
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	新たに築造する配水池への送配水管布設工事を実施した。			
成果	平成27年度施工予定箇所の送水管806m、配水管371mが完了した。			
課題	配水池整備工事のため市道高ボッチ線の迂回路が必要となるため、道路利用者の安全確保と地元との調整が必要。			

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主任	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	島 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	浄水施設整備事業 ※公営企業会計		担当課	上水道課		
概要	対象:	上水を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	耐用年数を経過した施設の更新・新設を行う。			新/継	継続
	意図:	水道水の安定供給を図るための事業である。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○床尾浄水場施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○上水道集中監視施設整備 ○流量計・水位計整備		○床尾浄水場施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○配水池計装盤整備 ○流量計・水位計整備		○床尾浄水場施設整備 ○東山地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備 ○流量計・水位計整備	
財源	予算額	(千円) 38,418	計画額	(千円) 40,500	計画額	(千円) 40,300
		38,418	施設整備	40,500	施設整備	40,300
	特定	38,418	一般		特定	40,300
			特定	40,500	一般	
					特定	40,300
					一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の整備	4	6	7			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												なし					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												計画に沿って施設の更新・新設を進めていく。					
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	耐用年数の経過した配水流量計・配水池水位計・ろ過池電動弁などの機器の更新工事の実施。	
成果	機器の更新により、故障による水道水供給停止等のリスク軽減。	
課題	耐用年数を経過した機器の更新が必要な時期を迎えつつあり、今後多額の更新費用が見込まれる。	

作成担当者	部課等	水道事業部上水道課	職名	主査	氏名	百瀬 等	連絡先(内線)	1219
最終評価者	部課等	水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	鳥 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	鉛製給水管解消事業 ※公営企業会計			担当課	上水道課				
概要	対象:	鉛製給水管を給水装置として使用している市民				体系	B-6-2-2		
	手段:	計画的な鉛製給水管の解消を行う。				新/継	継続		
	意図:	健康被害の防止、不安の解消、漏水防止による有収率の向上に資する。				区分	ハード		
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○鉛製給水管解消			○鉛製給水管解消			○鉛製給水管解消		
	決算額	(千円)	109,864	計画額	(千円)	104,880	計画額	(千円)	104,880
財源	工事費		109,864	工事費		93,600	工事費		92,400
						104,880			104,880
						93,600			92,400
	特定	109,864	一般			特定	104,880	一般	
						93,600			92,400
							特定	104,880	一般
								92,400	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
鉛製給水管解消率(%)	82.2%	82.8	82.3%			91.1%			100%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												計画通りに進捗している。鉛管解消件数は計画通りに進んでいるが、終盤を迎え施工箇所が点在しているため、費用が増額となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												計画通りに進めるため、予算増額が必要。				
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。				
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	健康被害の防止、不安の解消、漏水防止による有収率の向上のため、鉛製の給水管布設替を実施した。
成果	目標件数700件に対して、769件の鉛製給水管が解消され、安全でおいしい水の供給が図られた。
課題	施工箇所が点在しているため、費用が増額となっている。

作成担当者	部課等 水道事業部上水道課	職名	主事	氏名	坂田 孝一	連絡先(内線)	1216
最終評価者	部課等 水道事業部上水道課	職名	課長	氏名	島 徹	連絡先(内線)	1220

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	簡易水道事業の水道事業への統合		担当課	経営管理課	
概要	対象:	上水道を利用する市民		体系	B-6-2-2
	手段:	事業統合に係る事務処理、一般会計繰入金協議、料金体系統一、例規整備などを実施し、簡易水道事業を水道事業へ統合する。			
	意図:	経営基盤の強化を図り、安定性・持続性を高め、持続可能な水道事業を構築する。		新/継	新規
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○資産調査・整理 ○関係機関との事前調整 ○一般会計繰入金の協議 ○利用者への説明		○資産台帳の作成 ○例規整備 ○利用者への周知 ○打切り決算 ○簡易水道事業の廃止届		○開始貸借対照表の作成 ○料金体系の統一 ○統合事業での予算編成 ○統合に係る事業変更届出 ○事務引継
財源	決算額 (千円)	5,100	計画額 (千円)	4,300	計画額 (千円)
	マッピングシステム構築委託料	5,100	開始貸借対照表等作成業務	1,650	
			料金システムカスタマイズ	1,820	
		資産台帳システム構築	830		
	特定	5,100	一般	特定	4,300
				一般	0
				特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
利用者への説明会の開催数	1	5	6			2			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討 A												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												区長会に説明した結果、料金の値上り幅が大きい口径20mm以上の使用者に対し、丁寧な説明が求められている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成28年度の計画額の範囲内で予算を要求していく。						
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	平成28年度末の水道事業への統合に向けて、檜川地区区長会、檜川地区振興会、各地区住民懇談会で説明会を行った。また、施設の適正管理に係わるマッピングシステムの構築を引き続き行った。	
成果	利用者への説明会の開催数は5回の実績であったが、目標値(6回)には、地元調整で必要ななかった役員研修会での説明会数もカウントしていたためである。また、出席者には水道事業への統合の理解が得られた。	
課題	料金の値上り幅が大きい口径20mm以上の使用者、説明会欠席者への周知が必要となる。区に提出する届出が複雑で時間を要すること。	

作成担当者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長補佐	氏名	矢ヶ崎 小百合	連絡先(内線)	1222
最終評価者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長	氏名	細井 良彦	連絡先(内線)	1210

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻市浄化センター第1期長寿命化事業 ※公営企業会計			担当課	下水道課		
概要	対象：下水道を使用する市民				体系	B-6-2-2	
	手段：施設の長寿命化に基づき、機械設備等の更新を行う。				新/継	継続	
	意図：機能停止などの未然防止による処理機能の保全、施設の延命化・LCCの低減を図る。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	長寿命化実施設計 ○管理棟・機械棟改修(建築・建築機械・建築電気) ○沈砂池・ポンプゲート類 ○受変電・自家発電設備長寿命化工事 ○汚泥脱水機設備(No.1脱水機更新、No.3No.4貯留槽防食塗装・攪拌機更新他)		長寿命化工事 ○消火災害防止設備 ○管理棟・機械棟(建築・建築電気) ○機械棟耐震補強 ○沈砂池ポンプゲート設備 ○自家発電設備 ○その他 ○受変電設備・監視制御装置		長寿命化工事 ○消火災害防止設備 ○管理棟・機械棟(建築・建築電気) ○機械棟耐震補強 ○受変電・自家発電設備 ○監視制御装置		
	決算額 (千円) 264,870		計画額 (千円) 246,000		計画額 (千円) 554,000		
財源	長寿命化実施設計 12,870		消火災害防止設備 4,000		消火災害防止設備 9,000		
	長寿命化工事 252,000		管理棟・機械棟 15,000		管理棟・機械棟 35,000		
			機械棟耐震補強 21,000		機械棟耐震補強 44,000		
			沈砂池ポンプゲート設備 18,000		受変電・自家発電設備 175,400		
			自家発電設備 42,600		その他 1,600		
			その他 1,500		受変電・自家発電設備・監視制御設備 406,000		
			受変電設備・監視制御設備 132,500				
	特定 264,870 一般 0		特定 246,000 一般 102,100		特定 554,000 一般 265,000		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化事業進捗率(%)	33.3	32.2	33.3			53.8			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												実施設計において施工内容の詳細を検討したところ、中央監視装置の部品供給期限が過ぎてしまうことが判明したため、平成28年度から中央監視装置の更新が必要となった。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業の平準化を図るため、H30年度までの期間を予定していたが、中央監視装置の更新が必要となったことから、自家発電設備と受変電設備を同時施工することで事業の効率化を図ることができるため、事業期間を1年前倒しして実施する。				
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。				
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	H27年度は、No.1脱水機外の汚泥処理設備の更新及び、関連の電気設備工事を実施し、3月に完了となった。また、平成28年度以降に施工する受変電設備・自家発電設備外の実施設計が完了となった。
成果	汚泥処理設備を更新することで、No.1脱水機外の機器を適切に稼働させることができ、安定した汚泥処理ができるようになった。また、H28年度以降の工事予定箇所の実施設計が完了した。
課題	補助金の内示額が要望額に満たない状況であり、補助金は管路施設と処理場について一括で交付されるため、選択と集中により処理場を優先的に実施している。今後の事業進捗について期間の延長も検討する必要がある。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	下水道長寿命化事業(管路施設長寿命化第2期) ※公営企業会計		担当課	下水道課		
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-2-2
	手段:	老朽化した管路施設等の管更正等による事故防止・機能停止の未然防止を図るとともに施設の延命化を図る。			新/継	継続
	意図:	下水道管路施設等の事故防止、施設の延命化・LCCの低減			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	長寿命化工事 ○マンホール鉄蓋交換工事 N=50基 ○管更生工事実施設計 L=580m		長寿命化工事 ○マンホール鉄蓋交換工事 N=50基 ○管更生工事 L=560m L=145m ○管更生工事実施設計 L=760m		長寿命化工事 ○マンホール鉄蓋交換工事 N=3基 N=50基 ○管更生工事 L=900m L=145m	
	決算額 (千円) 計 6,992		計画額 (千円) 計 47,100		計画額 (千円) 計 66,700	
財源	長寿命化工事 296		長寿命化工事 20,000		長寿命化工事 20,000	
	調査・設計業務 6,696		調査・設計業務 5,600			
	特定 6,992	一般 0	特定 47,100	一般 20,000	特定 66,700	一般 20,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
管更生工事延長(m)	0	0	0			560			1,460

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												社会資本整備総合交付金事業補助金の内示がないため未着手である。このまま内示がなければ事業を来年度へ先送りとせざるを得ない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成27年度要望分の補助金が交付されない場合、計画全体期間(H27~H31)を1年延長し、事業全体を1年先送りにしたい。また、補助金確保のため県を通じて国に対して事業の必要性を強く働きかける必要がある。					
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。					
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	老朽化が進む管路施設の延命化及び老朽化による事故防止のため、塩尻市公共下水道長寿命化計画(計画期間:平成27~31年度)に基づき、下水道施設(管路)の長寿命化を実施している。
成果	管更生の実施設計を行った。
課題	塩尻市公共下水道長寿命化計画の年次計画に基づき補助金の要望を行なっているが、当初内示において要望どおりの内示が受けられないため、事業の進捗に遅れが生じつつある。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	主任	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1235
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公共下水道污水管路整備事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課			
概要	対象:	下水道を使用する市民			体系	B-6-2-2	
	手段:	老朽化した管路施設等の管更生等による事故防止・機能停止の未然防止を図るとともに施設の延命化を図る。			新/継	継続	
	意図:	下水道管路施設等の事故防止、施設の延命化・LCCの低減			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(太田 污水支線) 対象延長L=320m		○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(高出 污水支線) 対象延長L=100m		○污水支線工事 L=140m ○污水樹設置工事 25ヶ所 ○私設ポンプ補助 2ヶ所 ○污水支線敷設替工事(高出 污水支線) 対象延長L=100m		
財源	決算額	(千円)	31,910	計画額	(千円)	40,600	
	汚水支線工事		16,372	汚水支線工事		10,000	
	汚水樹設置工事		14,974	汚水樹設置工事		10,000	
	私設ポンプ補助		564	私設ポンプ補助		600	
	汚水支線敷設替工事		0	汚水支線敷設替工事		20,000	
特定	31,910	一般	0	特定	40,600	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
要望に対する污水管等整備率(%)	22	19	45			73			100
污水管敷設替延長(m)	0	0	320			420			520

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												管路及びマンホールの沈下箇所を調査したところ、本管に亀裂が生じたり本管・マンホールが不等沈下するなど、汚水の流下機能に支障をきたしている管路施設が発生している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												管路及び汚水樹新設にあたっては最小土被り、最小管径による施工を行いコストの最小化を図っていく。管路の不具合箇所の流下機能を確保するために新規予算を計上し、管路敷設替を行う必要がある。				
第1次評価コメント		要求どおり実施すること。														
第2次評価コメント		第1次評価のとおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	家屋新築に伴う污水支線整備、汚水樹設置を行い、下水道の普及促進を図る。また、流下機能に支障をきたしている污水管路の敷設替えに着手した。
成果	污水支線を140.6m、汚水樹を35箇所新設し、下水道の普及促進を図った。また、污水管敷設替工事(L=176.2m)は平成27年度に契約・着手したが繰越となった。
課題	管路敷設替えは管路新設より高コストなため、コスト縮減の方策を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長補佐	氏名	明間 健一	連絡先(内線)	1215
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	終末処理施設改修事業 ※公営企業会計		担当課	下水道課					
概要	対象:	下水道を使用する市民		体系	B-6-2-2				
	手段:	電気設備及び、機械設備の部品交換工事		新/継	継続				
	意図:	機能停止や事故などの未然防止		区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)				
	塩尻市浄化センター ○電気設備 ○主ポンプ設備 ○沈砂池設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 榎川浄化センター ○機械設備		塩尻市浄化センター ○電気設備 ○水処理設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 榎川浄化センター ○機械設備		塩尻市浄化センター ○電気設備 ○水処理設備 ○汚泥処理設備 ○小破修理 榎川浄化センター ○機械設備				
財源	決算額	(千円)	43,882	計画額	(千円)	60,400	計画額	(千円)	63,990
	塩尻市浄化センター		41,120	塩尻市浄化センター		55,070	塩尻市浄化センター		60,000
	榎川浄化センター		2,762	榎川浄化センター		5,330	榎川浄化センター		3,990
	特定	43,882	一般	0	特定	60,400	一般	63,900	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
終末処理施設事業進捗率(%)	30.5	24.5	30.5			64.3			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												なし				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												最適な将来計画にするために随時見直しを行っていく。							
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。							
第2次評価コメント												第1次評価のとおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	塩尻市浄化センターでは、No.3主ポンプ、B系2-3曝気装置等の改修工事を実施した。また、榎川浄化センターではNo.1-2曝気装置、No.1主ポンプ等を改修した。	
成果	修繕を実施することで安定した汚水処理が維持できた。	
課題	水処理設備、汚泥処理設備等、施設の老朽化が進んでいる。今後も適切な施設状態を維持するために随時計画の見直しを行い、安定した汚水処理を維持していかなくてはならない。	

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	合併処理浄化槽設置事業		担当課	下水道課			
概要	対象:	合併処理浄化槽を必要とする市民			体系	B-6-2-2	
	手段:	公共用水域の水質保全を図り、衛生的で快適な生活環境を創出するという課題があるので、合併処理浄化槽の整備を行う。			新/継	継続	
	意図:	公共用水域の水質保全と、衛生的で快適な生活環境を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○合併処理浄化槽設置費補助		○合併処理浄化槽設置費補助		○合併処理浄化槽設置費補助		
財源	決算額	(千円)	3,935	計画額	(千円)	計画額	(千円)
	合併処理浄化槽設置費補助		3,935	予算対応		予算対応	
	特定	893	一般	3,398	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
合併処理浄化槽設置基数(基)	1	3	4			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥	↳	
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												個別処理区域居住者の申請に基づく事業であるため、進捗管理が困難。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												予算以上に浄化槽設置のニーズが生じた際には補正予算にて対応が必要。				
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。				
第2次評価コメント												他事業への組替要求による減額を認める。(4基分→3基分)				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	公共下水道や農業集落排水区域外における合併処理浄化槽(7人槽2基、14人槽1基)を設置するための補助を行った。				
成果	公共下水道や農業集落排水区域外における公共用水域の水質の保全を図り、衛生的で快適な生活環境の創出を支援した。				
課題	補助対象者の申請に基づく事業であるため、計画的な事業の推進が難しい。				

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長補佐	氏名	明間 健一	連絡先(内線)	1215
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	衛生センター長寿命化事業				担当課	下水道課						
概要	対象:	し尿処理施設を必要とする市民				体系	B-6-2-2					
	手段:	塩尻市衛生センターの適切な維持管理のために機械設備の点検、修繕を実施し効率的な施設稼働を行う。				新/継	新規					
	意図:	公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○電気設備				○電気設備							
財源	決算額	(千円)	19,764	計画額	(千円)	21,800	20,000	計画額	(千円)			
			19,764									
	特定	18,700	一般	1,064	特定	20,700	19,000	一般	1,100	1,000	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電計設備更新	0	0	0			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												実施計画策定時に比べ、資材・労務単価の高騰による事業費見直しが必要となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事業費精査のうえ、予算増額が必要。				
第1次評価コメント												昨年査定額の範囲内で対応すること。				
第2次評価コメント												組替要求による増額を認める。浄化センター等を含めた効率的かつ持続的な処理体制の構築について研究を進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	現施設は建設後30年以上経過し施設全体の老朽化が進んでいます。安定的なし尿等の処理のため、特に老朽化の著しい中央監視装置の更新を2年間の事業期間(平成27~28年度)で行っている。										
成果	中央監視装置の機器及び監視制御プログラムソフトの作製を行った。										
課題	施設の位置づけや処理量が建設当初から大きく変化していることから、今後の施設のあり方を検討していく必要がある。										

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	係長	氏名	上野 晃	連絡先(内線)	5501
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	行政機能の効率化の検討
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、アウトソーシングも含めた適正な定員管理と人員配置、持続可能な財政運営等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	—	53.8	58.6		58.0
市民	市民による行政サービスの満足度(窓口対応)	%	—	81.6	—		86.0
統計	嘱託員に係る人件費(報酬総額)	円	—	12億4,100万円	10億2,454万円		11億5,800万円
統計	第五次総合計画施策指標の達成率	%	—	0	—		100
統計	将来負担比率	%	49.9	—	43.7		100%以内
統計	実質公債費比率	%	7.4	—	7.2		12.5%以内
統計	市税の収納率	%	95.35	—	96.51		95.50
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	職員の育成と人員配置の適正化								
手段	職員としての資質向上と、評価制度の改善により質の高い行政サービスの確保を図ります。また、適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、民間活力を導入して行政サービスの維持、効率化を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名 ※公営企業会計事業	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	水道料金等賦課徴収業務委託事業 ※	経営管理課		20,000 5,400	109,300	◎	拡充	縮小	④
2	浄水施設管理委託事業 ※	上水道課			86,200	—	—	—	—
3	し尿処理施設管理費	下水道課	29,054	10,800	10,800	○	維持	維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、民間が持つノウハウを積極的に活用し、業務の効率化や利用者サービス向上、併せて適正な人員配置の実現に向けて、料金等賦課徴収業務及び衛生センターの施設管理業務を民間へ委託する。
(2) 事業の重点化	平成28年度は、平成29年4月の料金等賦課徴収業務の民間委託に向け、プロポーザル方式による委託先の決定や業務を履行する事務所等を整備するため「水道料金等賦課徴収業務委託事業」の重点化を図るほか、衛生センターの施設管理業務を民間へ委託する。
(3) 役割分担の妥当性	上下水道事業においては、技術職員の退職等により技術力の確保が困難となりつつあることから、民間業者を積極的に活用し技術力を確保することが必要となっている。将来的には、上下水道事業の施設管理や運転管理などの業務全般を包括して委託することによる効率的な事業運営を目指していく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	料金等賦課徴収業務については、平成28年度に指名型プロポーザル方式によって委託業者を決定できるよう計画どおり進めることができた。 し尿処理施設管理については、平成28年度に維持管理委託が実施できるよう計画どおり進めることができた。
-------------	--

作成者	所属 水道事業部経営管理課	職名 課長	氏名 細井 良彦
評価者	所属 水道事業部	職名 部長	氏名 大和 晃敏

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	水道料金等賦課徴収業務委託事業 ※公営企業会計		担当課	経営管理課		
概要	対象:	上・下水道を使用する市民			体系	B-6-3-3
	手段:	委託業務内容を精査し、プロポーザル方式により業者を選定し、引継ぎ期間を設けスムーズな業務移行を行う。			新/継	新規
	意図:	専門性による事務効率の向上と良質な市民サービスを提供する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○委託業務内容の精査 ○事務所の場所の選定 ○プロポーザル公募要領作成 ○審査基準作成		○プロポーザル実施 ○仮契約 ○新事務所改修設計・工事 ○業務移行準備(平成28年10月～29年3月)		○本稼働(民間委託開始)	
財源	決算額 (千円) 計		計画額 (千円) 計		計画額 (千円) 計	
			11,020 5400		109,300	
			新事務所改修設計管理 900 400		業務委託料 109,300	
		新事務所改修工事 10,120 5000				
特定	一般	特定	11,020 5400	一般	特定	109,300 一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
仕様書の作成	0	1	1						
プロポーザルの実施						1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				皆減		縮小		現状維持		拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				料金徴収業務を行う事務所については、総文の会議室等を利用することを考えていたが、空いている会議室等がないため、総文の喫茶室の一部改修又は旧警察官舎跡地への事務所の新築等、事務所の確保が課題となっている。また、塩尻市水道事業協同組合の主たる業務であるメーター検針等を民間へ委託することにより、組合の存続、組合との業務連携が課題となってきたことから、委託する業務の見直しが必要となっている。								コスト投入の方向性						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				総文の会議室等を利用することができなくなったことから、総文の喫茶室の一部改修又は旧警察官舎跡地への事務所の新築等が必要となったため、事務所改修費の増額が必要となる。														
第1次評価コメント				コスト圧縮をさらに進めること。														
第2次評価コメント				—														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	平成29年4月からの水道料金等賦課徴収業務の民間委託に向け、委託業務範囲の決定、指名型プロポーザル実施要領及び評価基準書の作成、事務所の場所の選定などに取組んだ。
成果	水道料金等賦課徴収業務委託仕様書、指名型プロポーザル実施要領及び評価基準書を作成した。また、料金徴収業務を履行する場所を総合文化センターの喫茶室とした。
課題	委託業務の適正な執行と市民サービス向上が図られる業者の選択、及び確実な事務引継ぎが必要となる。

作成担当者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	係長	氏名	林 憲男	連絡先(内線)	1218
最終評価者	部課等	水道事業部経営管理課	職名	課長	氏名	細井 良彦	連絡先(内線)	1210

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	し尿処理施設管理費				担当課	下水道課					
概要	対象:	し尿処理施設を必要とする市民				体系	B-6-3-3				
	手段:	塩尻市衛生センターの適切な維持管理のために機械設備の点検、修繕を実施し、運転・管理業務の委託を行う。				新/継	継続				
	意図:	公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全を図る事業である。				区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○衛生センターの維持管理			○衛生センターの維持管理業務の委託			○衛生センターの維持管理業務の委託				
財源	決算額	(千円)	29,054	計画額	(千円)	10,800	計画額	(千円)	10,800		
	(嘱託員対応継続)		29,054	運転維持管理業務委託料		10,800	運転維持管理業務委託料		10,800		
	特定	2,577	一般	26,477	特定	0	一般	10,800	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
委託事業実施率(%)	0	0	0			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												衛生センターの維持管理の民間委託を進めていく。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												なし						
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	適正な維持管理により、安定的かつ効果的な施設の稼働を行った。平成28年度から実施する塩尻市衛生センター運転維持管理業務の民間委託へ向けて準備を行った。
成果	衛生センター運転維持管理業務委託(長期継続契約)の入札を行い、平成28年度から平成30年度まで運転維持管理を行う事業者が決定した。
課題	耐用年数の経過した機器の更新が必要な時期を迎えつつあり、今後多額の更新費用が見込まれる。

作成担当者	部課等	水道事業部下水道課	職名	主任	氏名	宮本 貴章	連絡先(内線)	1235
最終評価者	部課等	水道事業部下水道課	職名	課長	氏名	保科 正明	連絡先(内線)	1230